

■ 現在進めている調査研究の概要

I. 営業秘密の管理実態に関するアンケート調査

1. 背景・目的

近年、大型の訴訟事例が発生している状況を受け、営業秘密の保護強化に資する有用な対策の検討を進めるために、漏えいの実態や企業における営業秘密の管理に係る対策状況を明らかにするために調査を実施。

経済産業省及び（独）情報処理推進機構において実施。

2. 調査内容

対象	調査項目
国内企業 (12,000社に調査票送付)	<ul style="list-style-type: none">①回答企業の概況 (業種、従業員数、資本金、売上げ等)②営業秘密の漏えい実態 (過去5年の漏えい事例の有無、漏えいした情報の種類、漏えいの認識、漏えいのルート、漏えいによる損害、漏えい時に実施した対応等)③営業秘密として取り扱う情報の考え方 (情報の区分の有無、情報管理に係る組織体制・ルールの構築、営業秘密管理の社内での位置づけ、ノウハウのライセンス状況等)④営業秘密の漏えい対策の状況 (アクセス制限、持出の制御、漏えいしにくい環境整備、秘密保持契約の締結、実施した対策で有効性が高いと考える対策、有事における等)⑤政府の取組に対する認知等の状況 (秘密情報の保護ハンドブックの認知度、営業秘密管理に関して提供して欲しい情報)

3. 進捗状況

現在、回答の回収・集計中。併せてヒアリングも実施中。年度内に結果をとりまとめる予定。

Ⅱ. データ利活用促進に向けた企業における管理・契約等の実態調査

1. 背景・目的

データの利活用に関するビジネスを行うに際し、データの取り扱いについて契約を締結することが一般的であり、当該契約は技術戦略上、重要となってきた。

本調査では、企業におけるデータの管理、契約の実態について調査をし、本調査を下に、日本企業が保有するデータの質的量的な評価を行いつつ、データをどのような契約条件で共有することが妥当であるか等の検討を行うための基礎資料とする。

2. 調査内容

調査内容	対象	対象数	調査項目
ヒアリング調査	有識者 国内企業	有識者数名 企業30社程度	①企業で発生するデータの種類、内容及びそれぞれの規模 ②企業におけるデータの取得手法（自社によるデータ取得、他社の機器によるデータ取得）、管理手法（オープン、秘匿化等） ③他者へのデータに関するライセンス契約の規模、割合等 ④データ利用契約の際の具体的条件等（データの受渡し、データアクセス許可など） ⑤企業におけるデータ利用戦略（データの活用によってどのような便益を期待するか） ⑥今後重要と考えられるデータの種類、活用方法 ⑦アンケート項目として盛り込むべき事項
アンケート調査	国内企業	2000社程度	①企業で発生するデータの種類、内容及びそれぞれの規模 ②企業におけるデータの取得手法（自社によるデータ取得、他社の機器によるデータ取得）、管理手法（オープン、秘匿化等） ③他者へのデータに関するライセンス契約の規模、割合等 ④データ利用契約の際の具体的条件等（データの受渡し、データアクセス許可など） ⑤企業におけるデータ利用戦略（データの活用によってどのような便益を期待するか） ⑥今後重要と考えられるデータの種類、活用方法

3. 進捗状況

（ヒアリング調査） これまでに11社に実施。追加のヒアリングも実施中。

（アンケート調査） 約2000社に配付。現在、回収・集計中。年度内に取りまとめる予定。